

二宮町の財務諸表

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

平成 22 年 1月

二 宮 町

二宮町財務諸表の公表

作 成 二宮町 総務部 財政課

1.はじめに

二宮町では、従来まで、普通会計及び町全体における資産及び負債の状況を明らかにするため「バランスシート（貸借対照表）」を、人的サービス及び給付サービスなどの行政サービスのコストを明らかにするため「行政コスト計算書」をそれぞれ作成・公表してきたところです。

平成 20 年度決算からは、総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」（以下、報告書という。）等で示されている財務書類のモデルのうち、「総務省方式改定モデル」（以下、改定モデルという。）を用いた普通会計、町全体、及び連結の財務諸表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成・公表することとしました。

これは、「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」（平成 18 年法律第 47 号）及び各種通知により、平成 21 年度までに財務 4 表の整備に取り組むこととされたためです。

また、貸借対照表及び行政コスト計算書については従来までの作成方法とは異なり、新公会計制度の財務諸表の書式にあわせ報告書に従って作成したことにより、資産の評価基準等に変更が生じました。

これにより、新規に作成した 2 表はもとより、貸借対照表、行政コスト計算書についても前年度までと比較することができなくなりました。しかし来年度以降は経年比較を行い、分析していく予定です。

なお、現状では改定モデルを用いた財務諸表を作成しますが、将来的には総務省の報告書等で示されている「基準モデル」に準じた資産評価が求められています。この資産評価基準によると、現行に比べより実態に則した公共資産の評価が必要となり、今後に取り組むべき課題となっています。

貸借対照表（普通会計）

（平成21年3月31日現在）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	5,392,561
生活インフラ・国土保全	10,104,656	(2) 長期未払金	
教育	12,425,921	物件の購入等	0
福祉	676,232	債務保証又は損失補償	0
環境衛生	1,924,393	その他	0
産業振興	1,485,100	長期未払金計	0
消防	767,274	(3) 退職手当引当金	1,506,325
総務	1,212,596	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	28,596,172	固定負債合計	6,898,886
(2) 売却可能資産	167,015		
公共資産合計	28,763,187		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	525,456
投資及び出資金	39,231	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
投資損失引当金	972	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	38,259	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	0	(5) 賞与引当金	91,178
(3) 基金等		流動負債合計	616,634
退職手当目的基金	0		
その他特定目的基金	489,791	負債合計	7,515,520
土地開発基金	490,986		
その他定額運用基金	0		
退職手当組合積立金	67,070		
基金等計	1,047,847		
(4) 長期延滞債権	141,923		
(5) 回収不能見込額	48,579		
投資等合計	1,179,450		
3 流動資産		[純資産の部]	
(1) 現金預金		1 公共資産等整備国県補助金等	4,373,568
財政調整基金	181,650	2 公共資産等整備一般財源等	22,512,972
減債基金	123,838	3 その他一般財源等	3,783,362
歳計現金	325,756	4 資産評価差額	0
現金預金計	631,244	純資産合計	23,103,178
(2) 未収金			
地方税	67,605		
その他	504		
回収不能見込額	23,292		
未収金計	44,817		
流動資産合計	676,061		
資 産 合 計	30,618,698	負債・純資産合計	30,618,698

- 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産
- | | |
|-------------|------------|
| 生活インフラ・国土保全 | 360,764 千円 |
| 教育 | 12,079 千円 |
| 福祉 | 100,457 千円 |
| 環境衛生 | 3,030 千円 |
| 産業振興 | 16,285 千円 |
| 消防 | 0 千円 |
| 総務 | 0 千円 |
| 計 | 492,615 千円 |
- 上の支出金に充当された財源
- | | |
|--------|------------|
| 国県補助金等 | 34,644 千円 |
| 地方債 | 74,400 千円 |
| 一般財源等 | 383,571 千円 |
| 計 | 492,615 千円 |
- 2 債務負担行為に関する情報
- | | |
|------------------|--------------|
| 物件の購入等 | 2,149,923 千円 |
| 債務保証又は損失補償 | 50,000 千円 |
| （うち共同発行地方債に係るもの） | 0 千円 |
| その他 | 0 千円 |
- 3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち4,652,470千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。
- 4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 [(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金]	注記 [契約債務・偶発債務]
普通会計の将来負担額	15,014,717 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	5,918,017 千円	5,918,017 千円	
債務負担行為支出予定額	2,000,000 千円	0 千円	2,000,000 千円
公営事業地方債負担見込額	5,198,754 千円		5,198,754 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0 千円		0 千円
退職手当負担見込額	1,897,946 千円	1,897,946 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	9,104,903 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	1,178,770 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	0 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	7,926,133 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	5,909,814 千円		

5 有形固定資産のうち、土地は9,200,588千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は15,166,404千円です。

行政コスト計算書（普通会計）

（自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日）

【経常行政コスト】

（単位：千円）

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	1,473,706	22.6%	90,294	250,791	161,180	124,588	59,670	286,097	392,933	108,153	/	/	0
	(2)退職手当引当金繰入等	207,546	3.2%	13,585	32,153	26,532	19,238	9,363	45,037	57,149	4,489	/	/	0
	(3)賞与引当金繰入額	91,178	1.4%	5,611	15,425	10,083	7,757	3,719	17,837	24,363	6,382	/	/	0
	小 計	1,772,430	27.2%	109,490	298,369	197,795	151,583	72,752	348,972	474,445	119,024	/	/	0
2	(1)物件費	1,521,395	23.3%	139,749	416,412	43,324	626,698	12,325	28,963	245,756	8,168	/	/	0
	(2)維持補修費	106,946	1.6%	36,477	28,413	1,107	17,246	5,487	4,770	13,446	0	/	/	0
	(3)減価償却費	798,788	12.2%	211,033	261,867	27,106	139,172	58,761	54,314	46,535	/	/	/	0
	小 計	2,427,129	37.2%	387,259	706,692	71,537	783,116	76,573	88,047	305,737	8,168	/	/	0
3	(1)社会保障給付	763,354	11.7%	/	13,320	750,034	/	/	/	/	/	/	/	0
	(2)補助金等	448,378	6.9%	15,621	82,785	201,079	23,095	36,633	17,002	69,788	2,375	/	/	0
	(3)他会計等への支出額	987,257	15.1%	337,815	0	650,630	0	0	0	1,188	/	/	/	0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	397	0.0%	0	0	0	0	0	0	397	/	/	/	0
	小 計	2,199,386	33.7%	353,436	96,105	1,601,743	23,095	36,633	17,002	68,997	2,375	/	/	0
4	(1)支払利息	106,907	1.6%	/	/	/	/	/	/	/	/	106,907	/	/
	(2)回収不能見込計上額	19,962	0.3%	/	/	/	/	/	/	/	/	/	19,962	/
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	0
	小 計	126,869	1.9%	0	0	0	0	0	0	0	0	106,907	19,962	0
経 常 行 政 コ ス ト a		6,525,814	/	850,185	1,101,166	1,871,075	957,794	185,958	454,021	849,179	129,567	106,907	19,962	0
(構 成 比 率)		/	/	13.0%	16.9%	28.7%	14.7%	2.8%	7.0%	13.0%	2.0%	1.6%	0.3%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	174,193	/	30,240	42,747	20,209	36,676	17	179	6,021	0	0	/	0	38,104
2	分担金・負担金・寄附金 c	83,094	/	2,434	2,000	74,993	3,397	0	0	0	0	0	/	0	270
経 常 収 益 合 計 (b + c) d		257,287	/	32,674	44,747	95,202	40,073	17	179	6,021	0	0	/	0	38,374
d / a		3.94%	/	3.8%	4.1%	5.1%	4.2%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	/	0.0%	/
(差引)純経常行政コスト a - d		6,268,527	/	817,511	1,056,419	1,775,873	917,721	185,941	453,842	843,158	129,567	106,907	19,962	0	38,374

純資産変動計算書(普通会計)

〔自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	23,278,135	4,416,483	22,471,124	3,609,472	0
純経常行政コスト	6,268,527			6,268,527	
一般財源					
地方税	4,000,496			4,000,496	
地方交付税	756,627			756,627	
その他行政コスト充当財源	549,241			549,241	
補助金等受入	784,830	123,898		660,932	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	3,348			3,348	
投資損失	972			972	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			296,377	296,377	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			174,205	174,205	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	163,930	163,930	
減価償却による財源増		166,813	631,975	798,788	
地方債償還等に伴う財源振替			367,171	367,171	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	23,103,178	4,373,568	22,512,972	3,783,362	0

資金収支計算書(普通会計)

〔自平成20年4月1日〕
〔至平成21年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,716,215
物件費	1,521,395
社会保障給付	763,354
補助金等	448,378
支払利息	106,907
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	654,035
その他支出	106,946
支出合計	5,317,230
地方税	3,978,309
地方交付税	756,627
国県補助金等	660,868
使用料・手数料	154,892
分担金・負担金・寄附金	78,687
諸収入	61,295
地方債発行額	274,000
基金取崩額	270,584
その他収入	317,230
収入合計	6,552,492
経常的収支額	1,235,262

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	584,675
公共資産整備補助金等支出	397
他会計等への建設費充当財源繰出支出	16,464
支出合計	601,536
国県補助金等	123,962
地方債発行額	164,400
基金取崩額	30,840
その他収入	0
収入合計	319,202
公共資産整備収支額	282,334

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1,300
貸付金	43,000
基金積立額	289,236
定額運用基金への繰出支出	1,188
他会計等への公債費充当財源繰出支出	316,758
地方債償還額	514,143
長期未払金支払支出	0
支出合計	1,165,625
国県補助金等	0
貸付金回収額	43,000
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	3,348
その他収入	194,970
収入合計	241,318
投資・財務的収支額	924,307

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	28,621
期首歳計現金残高	297,135
期末歳計現金残高	325,756

1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
平成20年度における一時借入金の借入限度額は914,500千円です。
支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	7,113,012	千円
地方債発行額	438,400	
財政調整基金等取崩額	100,000	
支出総額	7,084,391	
地方債元利償還額	621,050	
財政調整基金等積立額	91,349	
基礎的財政収支	202,620	千円

連結貸借対照表

平成21年3月31日現在

(単位：千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債
生活インフラ・国土保全	普通会計地方債
23,262,526	5,392,561
教育	公営事業地方債
12,425,921	6,857,152
福祉	地方債計
676,232	12,249,713
環境衛生	(2) 関係団体
1,924,393	一部事務組合・広域連合地方債
産業振興	地方三公社長期借入金
1,485,100	2,000,000
消防	第三セクター等長期借入金
767,274	関係団体計
総務	2,000,000
1,212,596	(3) 長期未払金
収益事業	0
0	(4) 引当金
その他	(うち退職手当等引当金)
0	1,586,246
有形固定資産計	(うちその他の引当金)
41,754,042	0
(2) 売却可能資産	(5) その他
167,015	0
公共資産合計	固定負債合計
41,921,057	15,835,959
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定地方債
38,944	地方公共団体
(2) 貸付金	751,076
0	関係団体
(3) 基金等	0
1,121,251	翌年度償還予定額計
(4) 長期延滞債権	751,076
291,763	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)
(5) その他	0
1,100	(3) 未払金
(6)回収不能見込額	0
106,861	(4) 翌年度支払予定退職手当
投資等合計	0
1,346,197	(5) 賞与引当金
3 流動資産	99,719
(1) 資金	(6) その他
880,784	0
(2) 未収金	流動負債合計
162,610	850,795
(3) 販売用不動産	負債合計
2,000,000	16,686,754
(4) その他	[純資産の部]
0	1 公共資産等整備国庫補助金等
(5) 回収不能見込額	9,097,303
59,343	2 公共資産等整備一般財源等
流動資産合計	23,956,573
2,984,051	3 他団体及び民間出資金
4 繰延勘定	0
0	4 その他一般財源等
資産合計	3,489,325
46,251,305	5 資産評価差額
	0
	純資産合計
	29,564,551
	負債・純資産合計
	46,251,305

1 債務負担行為に関する情報

物件の購入等	2,149,923 千円
債務保証又は損失補償	51,900 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
その他	0 千円

2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち7,926,133千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

3 有形固定資産のうち、土地は9,203,463千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は17,814,782千円です。

連結行政コスト計算書

自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1 (1)人件費	1,587,961	12.5%	135,124	250,791	230,605	124,588	59,670	286,097	392,933	108,153			0
(2)退職手当引当金繰入等	219,969	1.7%	18,903	32,153	33,637	19,238	9,363	45,037	57,149	4,489			0
(3)賞与引当金繰入額	99,719	0.8%	8,794	15,425	15,441	7,757	3,719	17,838	24,363	6,382			0
小計	1,907,649	15.0%	162,821	298,369	279,683	151,583	72,752	348,972	474,445	119,024			0
2 (1)物件費	1,629,723	12.8%	162,000	416,412	129,401	626,698	12,325	28,963	245,756	8,168			0
(2)維持補修費	112,298	0.9%	41,829	28,413	1,107	17,246	5,487	4,770	13,446	0			0
(3)減価償却費	1,107,908	8.7%	520,153	261,867	27,106	139,172	58,761	54,314	46,535				0
小計	2,849,929	22.4%	723,982	706,692	157,614	783,116	76,573	88,047	305,737	8,168			0
3 (1)社会保障給付	983,890	7.7%		13,320	970,570	0							0
(2)補助金等	5,596,677	43.9%	93,899	82,785	5,271,100	23,095	36,633	17,002	69,788	2,375			0
(3)他会計等への支出額	1,017,257	8.0%	337,815	0	680,630	0	0	0	1,188				0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	14,925	0.1%	14,528	0	0	0	0	0	397				0
小計	7,612,749	59.8%	446,242	96,105	6,922,300	23,095	36,633	17,002	68,997	2,375			0
4 (1)支払利息	282,916	2.2%									282,916		0
(2)回収不能見込計上額	63,290	0.5%										63,290	0
(3)その他行政コスト	20,769	0.2%	0	0	20,769	0	0	0	0	0			0
小計	366,975	2.9%	0	0	20,769	0	0	0	0	0	282,916	63,290	0
経常行政コスト a	12,737,302		1,333,045	1,101,166	7,380,366	957,794	185,958	454,021	849,179	129,567	282,916	63,290	0
(構成比率)			10.5%	8.6%	57.9%	7.5%	1.5%	3.6%	6.7%	1.0%	2.2%	0.5%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料	174,578		30,240	42,747	20,594	36,676	17	179	6,021	0	0		0	38,104
2 分担金・負担金・寄附金	258,998		50,178	2,000	203,153	3,397	0	0	0	0	0		0	270
3 保険料	1,680,849				1,680,849									
4 事業収益	147,062		147,062	0	0	0	0	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	19,394		5,021	0	14,373	0	0	0	0	0			0	
経常収益合計 b	2,280,881		232,501	44,747	1,918,969	40,073	17	179	6,021	0	0		0	38,374
b/a	17.91%		17.4%	4.1%	26.0%	4.2%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a - b	10,456,421		1,100,544	1,056,419	5,461,397	917,721	185,941	453,842	843,158	129,567	282,916	63,290	0	38,374

連結純資産変動計算書

自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資金	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	29,479,553	9,005,682	23,875,101	0	3,401,230	0
純経常行政コスト	10,456,421				10,456,421	
一般財源						
地方税	4,000,496				4,000,496	
地方交付税	756,627				756,627	
その他行政コスト充当財源	3,447,768				3,447,768	
補助金等受入	2,334,152	373,250			1,960,902	
臨時損益						
災害復旧事業費	0				0	
公共資産除売却損益	3,348				3,348	
投資損失	972				972	
収益事業純損失	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			225,071		225,071	
公共資産処分による財源増		0	0		0	
貸付金・出資金等への財源投入			205,650		205,650	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	193,094		193,094	
減価償却による財源増		281,629	826,279		1,107,908	
地方債償還等に伴う財源振替			670,124		670,124	
出資の受入・新規設立	0			0		
資産評価替えによる変動額	0					
無償受贈資産受入	0					
その他	0			0		
期末純資産残高	29,564,551	9,097,303	23,956,573	0	3,489,325	0

連結資金収支計算書

〔自平成20年4月1日〕
〔至平成21年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,845,966
物件費	1,629,723
社会保障給付	983,890
補助金等	5,596,677
支払利息	282,916
その他支出	133,067
支出合計	10,472,239
地方税	3,978,309
地方交付税	756,627
国県補助金等	1,960,838
使用料・手数料	156,042
分担金・負担金・寄附金	253,675
保険料	1,617,210
事業収入	146,897
諸収入	1,930,818
地方債発行額	274,000
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	270,584
その他収入	313,217
収入合計	11,658,217
経常的収支額	1,185,978

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,169,798
公共資産整備補助金等支出	14,925
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	1,184,723
国県補助金等	373,314
地方債発行額	619,400
長期借入金借入額	0
基金取崩額	30,840
その他収入	0
収入合計	1,023,554
公共資産整備収支額	161,169

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1,300
貸付金	43,000
基金積立額	400,510
定額運用基金への繰出支出	1,188
地方債償還額	832,624
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	1,278,622
国県補助金等	0
貸付金回収額	43,000
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	0
その他収入	198,318
収入合計	241,318
投資・財務的収支額	1,037,304

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	12,495
期首歳計現金残高	508,489
期末歳計現金残高	495,994

2.貸借対照表

貸借対照表は、年度末における資産、負債等の状況を表した財務状況報告書で、具体的には、これまでの行政活動によって形成された道路・建物・土地などの資産と、その資産を形成するために要した負債や財源との関係を表したものです。

資産の部、負債の部及び純資産の部で構成され、負債の部には将来の町民負担が、純資産の部にはこれまでの町民負担が計上されています。つまり、資産の部は“資金の使途”を、負債の部及び純資産の部は“資金の調達方法”を示すこととなります。

〈貸借対照表のイメージ〉

資金の使途	資金の調達方法
〔資産の部〕 これまでに形成された町の行政サービスを提供するための経営資源 (土地や建物、基金、現金等)	〔負債の部〕 将来の世代が負担する金額 (地方債、退職手当引当金等)
	〔純資産の部〕 これまでの世代が負担した金額 (国庫庫支出金、一般財源等)

貸借対照表の構成

[1]資産の部

①有形固定資産

- ・資産形成分野を明らかにするために、生活インフラ・国土保全、教育、福祉等の行政目的別に表示しています。

- ・評価額は取得原価主義（その年度の支出額）です。

- ・他の団体（国、県、民間等）に支出した負担金、補助金によって形成されたものは含まれません。

- ・昭和44年度以降の「地方財政状況調査表」の投資的経費である普通建設事業費の累計額から減価償却累計額を除いた額を計上しています。減価償却は定額法により行います。

- ・土地については減価償却を行いません。

売却可能資産

- ・町の財産のうち、普通財産（行政サービスに供していない財産）を「売却可能資産」として計上しました。

投資及び出資金

- ・公営企業や公益法人等への出資金及び出えん金の現在高を計上しています。

貸付金、基金

- ・貸付金及び基金の現在高を計上しています。

長期延滞債権、回収不能見込額

・収入未済額のうち、前年度以前に発生した債権について「長期延滞債権」に計上しています。

・「長期延滞債権」及び「貸付金」のうち、将来回収不能となると見込まれるものを、「回収不能見込額」に計上しています。回収可能性については個別の判断が難しいため、過去 5 年間の不能欠損額 ÷ (滞納繰越収入額 + 不能欠損額) の平均値を用いて算出しました。

現金預金

・流動性の高い基金である「財政調整基金」及び「減債基金」、形式収支に相当する「歳計現金」を計上しています。

未収金

・収入未済額のうち、今年度に発生した債権について計上しています。うち、将来回収不能となると見込まれるものを、「回収不能見込額」に計上しています。計上方法は、「長期延滞債権」の「回収不能見込額」と同様です。

[2]負債の部

固定負債

地方債

・作成基準日における地方債残高から、流動負債に計上する「翌年度償還予定額」を控除した額を計上しています。

退職手当引当金

・年度末に職員全員が普通退職したと想定し、その退職手当の要支給額を計上しています。

流動負債

翌年度償還予定額

・作成基準日における地方債残高のうち、翌年度償還予定額を計上しています。

翌年度支払予定退職手当

・当町の場合は、市町村職員退職手当組合に加入し、必要とされる退職手当相当額を組合に対し負担金という形で支出し、これを組合が積み立て運用しています。実際の退職手当は組合の積立金から支払われるため町の予算からは直接支出されないため、ここでは計上されません。

賞与引当金

・翌年度の 6 月に支払う予定の期末勤勉手当のうち、当該年度負担相当額を計上しています。12 月から 5 月までの 6 ヶ月間を支給対象期間としているため、そのうち 4 ヶ月 (12 月から 3 月まで) 分は、今年度の負担相当額となります。

[3]純資産の部

公共資産等整備国県補助金等

- ・「有形固定資産」を取得する際に財源として国及び県から受けた補助金等（減価償却分を除いた額）を計上しています。

公共資産等整備一般財源等

- ・「有形固定資産」及び「投資等」に対して投入された財源のうち、地方債や国県補助金等を除いた額を計上しています。「有形固定資産」等を取得する際に投じられた一般財源（減価償却分を除いた額）が計上されることとなります。

その他一般財源等

- ・「純資産」のうち、上記 ・ 及び「資産評価差額」を除いたものを計上しています。

資産評価差額

- ・「売却可能資産」の新規計上、資産の評価替、寄附等による資産の無償取得などにより、「純資産」を増減させる場合、その増減額を計上します。

3.行政コスト計算書

行政コスト計算書は、町が1年間に提供した行政サービスに要したコストと、その財源である負担金や使用料などの収入を明らかにしたものです。貸借対照表が将来世代も利用できる資産の形成を示しているのに対し、行政コスト計算書は、人的なサービスや給付サービスなどの資産形成につながらない行政サービスの活動実績をコストという側面から把握したものです。

行政コスト計算書の構成

計上項目		内 容
経常 行政コスト	人件費	給与費等から退職手当や前年度賞与引当金計上額を除いた額
	退職手当金繰入額	退職手当及び当該年度に引当金として新たに繰り入れた額
	賞与引当金繰入額	当該年度の貸借対照表に計上した賞与引当金の額
	物件費	旅費、光熱水費、委託料、備品購入費などの経費
	維持補修費	施設などの維持修繕に要する経費
	減価償却費	有形固定資産の経年劣化等に伴い、価値が減少したと認められる金額
	社会保障給付	障害者や高齢者に対する援護措置、児童手当等の給付などに要する経費
	補助金等	一部事務組合負担金や各種団体に対する補助金など
	他会計等への支出額	特別会計など他会計に対する繰出金など
	他団体への公共資産 整備補助金等	投資的経費のうち、他団体等への補助金など
	支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額
	回収不能見込計上額	町税や使用料などのうち、回収不能見込額として新たに貸借対照表に計上した金額及び当該年度の不能欠損額
	その他行政コスト	上記以外の行政コストのほか、長期未払金として新たに貸借対照表に計上した金額
経常 収益	使用料・手数料 分担 金・負担金・寄附金	当該年度の収入額と、長期延滞債権及び未収金として新たに貸借対照表に計上した額

4.純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部について、会計年度中の動きを表すために新しく作成しました。公共資産整備及び行政コストに対する財源投入や、国県補助金や町税等の収入により、貸借対照表の純資産がどのように増減しているかを明らかにしています。貸借対照表の純資産の部は、これまでの世代が負担してきた部分ですので、1年間でこれまでの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかわかることとなります。

純資産変動計算書の構成

表頭は、貸借対照表の純資産の部と同様で「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」、「資産評価差額」となっています。表側の「期首純資産残高」は、前年度貸借対照表の純資産と一致し、「期末純資産残高」は当年度貸借対照表の純資産と一致するようになっています。表側のそのほかの計上項目の主なものは以下のとおりです。

計上項目		内 容
経常行政コスト		行政コスト計算書における純経常行政コスト
一般財源	地方税	町税の当該年度収入額+長期延滞債権及び未収金として新たに貸借対照表に計上した額
	地方交付税	普通交付税及び特別交付税
	その他の行政コスト充当財源	地方譲与税、各種交付金、財産収入、繰入金、諸収入の当該年度収入額+長期延滞債権及び未収金として新たに貸借対照表に計上した額
補助金等受入		国庫支出金及び県支出金
臨時損益	災害復旧事業費	災害復旧事業に要した額
	投資損失	投資及び出資金の時価又は実質価格が取得価格（決算書における残高）に比べ 30%以上下落した場合の当該下落額
科目振替	公共資産整備への財源投入	貸借対照表の公共資産を整備するために投じられた財源（充当された国・県支出金及び地方債の額を除く）の変動
	公共資産処分による財源増	公共資産の売却等により、公共資産整備にかかる財源から、その他の一般財源へ振り替わった額
	貸付金・出資金等への財源投入	投資及び出資金の取得、貸付金の貸付、基金の積立等に投じられた財源の変動
	貸付金・出資金等の回収等による財源増	投資及び出資金の処分、貸付金の回収、基金の取り崩し等による財源の変動
	未払金等への財源投入	貸借対照表の未払金の償還ために投じられた財源（充当された国・県支出金及び地方債の額を除く）の変動
	減価償却による財源増	減価償却により、公共資産整備にかかる財源から、その他の一般財源へ振り替わった額
	地方債償還に伴う財源振替	地方債元金償還額に負担した一般財源を、その他の一般財源から公共資産整備一般財源へ振り替えた額
評価替えによる変動額		資産の評価替えを行った際の差額や、売却可能資産に新規・追加計上した額、市場価格のある出資金の時価評価による差額など

5. 資金収支計算書

資金収支計算書は、行政活動を歳計現金（＝資金）の流れからみたものであり、会計年度内における資金の増減内訳を示しています。「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、及び「投資・財務的収支の部」の3つの区分を用いて表示することにより、行政活動別の資金収支を明確にしています。

資金収支計算書の構成

[1] 経常的収支の部

経常的に行われる行政活動から発生する資金収支を計上しています。具体的には、町税、使用料、手数料などの収入と、人件費、物件費、社会保障給付、支払利息、建物等の維持管理費などの支出を計上しています。

財政指標の一つである「経常収支比率」の考え方と同様で、「経常的収支の部」の黒字額が小さい場合には財政構造が硬直化していることとなります。

[2] 公共資産整備収支の部

支出には、自団体に整備する公共資産整備支出、他団体に補助金を支出して公共資産を整備する公共資産整備補助金等支出、他会計への繰出金や出資金等のうち建設費に充てられたものが計上されています。収入には、その財源となる国県補助金、地方債発行額などが計上されています。

「公共資産整備収支の部」の不足額は、「経常的収支の部」の黒字額の範囲内に抑えることが望ましいと言えます。

[3] 投資・財務的収支の部

支出には、貸付金、基金積立金、他団体等に対する出資、地方債の元金償還額、他会計の繰出金や出資金等のうち地方債の元金償還に充てられたものなどが計上されています。収入には、貸付金の返還金や公共資産の売却収入のほかに、上記支出の財源となった地方債などが計上されています。

[4] 注記

欄外に、資金収支計算書に含まれていない一時借入金の借入限度額と一時借入金利子の金額を計上しました。

また、地方債の発行・償還や財政調整基金等の積立・取崩しを全体の収支から除いた基礎的な収支情報（プライマリーバランス）を計上しました。